

Press Release



2022年8月19日

各 位

大木ヘルスケアホールディングス株式会社

地方公共団体及びドラッグストアとの流通備蓄協定の締結について

当社子会社の株式会社大木（本社：東京都文京区、代表取締役社長：松井秀正）は、広島県（知事：湯崎英彦）及び株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本（本社：広島県広島市、代表取締役社長：村上正一）との三者間で、「災害救助に必要な物資の調達に関する協定」を令和4年7月20日に締結しました。

記

広島県は、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対策における教訓などを踏まえて、「災害応急救助物資の備蓄・調達方針（令和4年3月）」を策定され、民間物流倉庫等の在庫を広島県の備蓄とみなす「流通備蓄」を推進されており、物資を提供する民間事業者等と「品目」、「数量」及び「保管場所」を明記した協定の締結を推進されております。

株式会社大木としては、本協定は、国等からの支援が本格化するまでの災害発生直後の物資不足による混乱を最小限にとどめ、県、市町、家庭・企業のそれぞれが備蓄等を行った物資を活用し、平時から備蓄・調達体制を整備し備えるという、「自らの命は自らで守る。自らの地域はみんなで守る。」という自助・共助に繋がる取り組みと捉え、微力ながら貢献致したく参画するものです。

このたび、本協定が締結されたことにより、災害発生時において、株式会社大木が広島県内の倉庫に保管する流通在庫のうち栄養食2万食分を、株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本を介して、広島県等に確実に供給可能とする体制を構築しました。これにより、災害発生時のリスク分散や更新コストの削減等の貢献ができるものと考えております。

以 上

◆本件報道、取材に関するお問い合わせ先：

株式会社大木 広報室（担当：平野） 電話 03-3947-2232